

検査データの読み方

－医療と消費税と衆議院選挙－

「臨床検査の総論的な読み方」について述べていますが、今回は本編の方はお休みを頂きまして、特別編として医療と消費税と衆議院選挙について述べたいと思います。

皆様ご存知の通り、保険医療には消費税がかかりません。一方で医療機器や診療材料の購入の際にはキッチリと消費税が取られます。このため、消費税率が上がれば上がるほど医療機関の経営は苦しくなる一方です。厚生労働省は「消費税増税後の診療報酬の改定において税率アップを考慮した」などとうそぶいていますが、実質的にマイナス改定になっていることから、これが口先だけの言い訳であることは明らかです。更に昨今の物価高により様々なモノの価格が上昇する一方であり、経営状況はますます厳しくなっていました。

しかしこの状況は高市政権で一変します。「責任ある積極財政」を掲げる高市首相の下、令和8年度の診療報酬改定は本体部分が3%超の引き上げとなりました。これは何と30年ぶりの高水準です。勿論「薬価引き下げ」等の問題点は残されていますが、それを差し引いて考えても「大きく風向きが変わった」のは間違いありません。

ではここで「積極財政」について解説しましょう。そもそも財政政策とは「政府から国民に流すお金」と「国民から政府に吸い上げるお金」の増減により経済状況をコントロールしようとするものです。現状ではまだまだ景気は悪いですから「政府から国民に流すお金を増やす」のが適切な政策です。これを「積極財政」と呼びます。

ここで極めて重要なポイントがあります。それは「積極財政こそが政策の基本」だということです。即ち政府は常に国民にお金を供給し続けるのが仕事、言い換えれば「国家財政は恒常的に赤字であるべき」ということです。これは明治維新以降の近代日本の歩みを振り返れば解ります。物価は控え目に見積もっても当時の数万倍、人口も3倍以上に増加しています。これに生活レベルの上昇を加えると、国を支える経済規模は少なくとも数十万倍に増加しています。これは国家予算を見ても明らかで、記録に残る明治初期の国家予算の規模は約5億円であり、現在では20万倍以上に増えています。これほどのお金がどこから出てきたのかといえば、国（政府）が発行して国民に供給し続けてきた結果です（それ以外の方法でお金を増やすことは日本では許されません）。

以上より「国家財政は（一時的に黒字になることがあっても）トータルでは恒常的に赤字になっているし、そうあるべきである」ということが理解できるかと思います。きたるべき衆議院選挙では、こうした点も考慮して一票を投じたいと考えます。

内容に関するお問い合わせ・記事にして欲しい検査のご要望などはこちらへ

☎ 0263-32-8042 ✉ kensa@matsu-med.or.jp

